様式第６号

水田・畑作経営所得安定対策加入実績確認書兼収入減少影響緩和対策加入申請・積立申出書

農林水産大臣　殿

※　水田・畑作経営所得安定対策に加入していた農業者であって畑作物の所得補償交付金又は収入減少影響緩和交付金の交付を希望する場合は、必ず提出してください。

平成23年産について、下記のとおりであることを申し出ます。

なお、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律88号）第2条第2項第3号に規定する農地（遊休農地）がないことを誓約します。

申出年月日	23 年　　月　　日

申出者欄			
	フリガナ		
	氏名又は法人・組織名		印
	フリガナ		
	代表者氏名（法人・組織のみ）		

〈担当者記入欄〉

「水田・畑作経営所得安定対策」対策加入者管理コード　A

交付申請者管理コード

地域協議会等管理コード

平成22年産の加入状況

経営形態	経営面積	特例・特認の適用
□ 認定農業者（個人） □ 認定農業者（法人） □ 特定農業団体 □ 特定農業団体以外の集落営農組織	田と畑の合計 ㎡	□ 地域の農地が少ない場合の特例（物理的制約に応じた特例） □ 地域の生産調整面積の過半を耕作している集落営農組織の特例（生産調整組織に関する特例） □ 基本構想の目標農業所得の２分の１以上の農業所得を確保している場合の特例（所得に応じた特例） □ 市町村特認を受けている □ 特例・特認は適用していない。

本年チェック欄

平成23年産について、上記について

□ 変更ない　　□ 変更ある（変更がある場合は、変更部分を赤字で修正してください）

集落営農組織における要件の確認

特定農業団体以外の集落営農組織のみ記載
□ 法人化等計画書に沿って、法人化への取組みを進めている
□ 農用地利用集積目標の達成に向けて、取組みを進めている

環境と調和に関する要件の確認

環境と調和のとれた農業生産の実施状況		
過去1年間の農業経営全体の状況について、環境と調和のとれた農業生産が	□ 実行できている	□ 実行できていない

収入減少影響緩和対策（収入減少補てん）	
□ 加入する	□ 加入しない

（加入する場合は、以下に記入してください）

23年産収入減少影響緩和交付金（収入減少補てん）について、積立金の積立てを行う旨及び対象農産物ごとの生産予定面積を下記のとおり申し出ます。

対象農産物	地域等区分	生産予定面積
		㎡
		㎡
		㎡
		㎡
		㎡

積立金の積立コースを記載してください。
（該当するものにレ印を記入）
なお、今回は意向の確認であり積立金は実際の納付の際に最終的に選択することになります。

□ 10%の減収に対応した積立金を納付予定
□ 20%の減収に対応した積立金を納付予定

（注意事項）

1 対象農産物ごと、地域等区分（地域別・銘柄別）ごとの生産予定面積を記入してください。

2 収入減少影響緩和交付金の交付に当たり、米穀の生産数量目標に即した生産を行った者であることが確認できなかった場合、米穀について補てんが行われません。

3 戸別所得補償制度における米価変動補てん交付金が交付される場合は、当該交付金の額を収入減少影響緩和交付金の補てん額から控除します。